



2021年7月21日

各位

会社名 株式会社ランドネット  
 代表者名 代表取締役社長 榮 章博  
 (コード番号: 2991 東証JASDAQ)  
 問合せ先 取締役経営企画室長 仲内 好広  
 (TEL: 03-3986-3981)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年7月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。  
 なお、2021年7月期(2020年8月1日~2021年7月31日)における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目 \ 決算期	2021年7月期 (予想)			2021年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	40,929	100.0	14.4	30,692	100.0	35,773	100.0
営業利益	1,129	2.8	29.1	951	3.1	874	2.4
経常利益	1,059	2.6	27.4	902	2.9	831	2.3
親会社株主に帰属 する当期(四半 期)純利益	732	1.8	23.1	592	1.9	594	1.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	635円27銭			517円58銭		519円77銭	
1株当たり配当金	51円50銭			—		52円00銭	

(注) 1. 2020年7月期(実績)及び2021年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2021年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(284,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大53,500株)は含まれておりません。

## 【2021年7月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2021年7月期の業績予想数値は、当期の期首から2021年3月末日までの実績数値に、2021年4月以降の予想数値を合算して策定した数値となっております。

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社の計4社で構成されており、「最新のテクノロジーを活用して不動産流通業を革新する世界No. 1企業」という企業目標のもと、不動産の資産運用コンサルティングを行う総合不動産商社であります。不動産の売買・賃貸・リフォームに関し、「購入と売却」「再生と運用」という視点から様々なアイデアをご提案し、お客様の豊かなライフプランを実現することを企業理念として企業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が継続したことにより、社会経済活動が大幅に停滞し、同年5月の緊急事態宣言の解除以降は、一部持ち直しの動きも見受けられましたが、2021年1月に再度、緊急事態宣言が発令され、同年4月には東京都、大阪府等の区域に三度目となる緊急事態宣言が発令されることとなり、世界的な感染の終息には相当な時間を要する可能性があります。さらに米中間の政治・経済両面での対立構造が激化し投資家心理の不安定さも増していると言えます。

当社グループが所属する不動産業界、特に中古区分マンション業界においては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2020年2月以降同7月までは新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年対比で月間成約件数はマイナスが続いておりましたが、2020年8月以降は高水準の成約件数が継続する等、不動産取引については持ち直しの動きが見られ、2021年4月度の首都圏中古マンションの月間成約件数は3,428件（前年同月比110.4%増）となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の今後の終息時期は依然として見通しが十分に立っておらず、先行きは依然不透明であり楽観視はできないと言えます。

当社グループでは、このような市場環境の中、引き続き取扱不動産のエリア、販路、種類の拡大、買取りを強化するとともに、ウェブによる商談及びセミナー開催、並びにITを活用した重要事項説明（IT重説）の活用等、非対面接客を積極的に取り入れ、加えて在宅勤務を積極的に活用するなど、新常態に向けて様々な取り組みを継続的に行ってまいります。

こうした状況のもと、2021年7月期の業績予想は、売上高40,929百万円（前期比14.4%増）、営業利益1,129百万円（前期比29.1%増）、経常利益1,059百万円（前期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益732百万円（前期比23.1%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループの売上高は、主に中古区分マンションの販売による売上高（当社グループでは「不

不動産売買事業」としております) 及び、賃貸管理物件の管理による売上高(当社グループでは「不動産賃貸管理事業」としております) から構成されています。

#### ①不動産売買事業

不動産売買事業では、「買取販売」・「買取りリフォーム販売」と「仲介」を行っています。それぞれ当社グループが中古区分マンションを直接仕入れし、販売を行うケース(「買取販売」・「買取りリフォーム販売」と、当社グループが売主と買主の仲介会社となるケース(「仲介」)になり、「買取販売」・「買取りリフォーム販売」では、取扱不動産の床面積(30㎡以下、30㎡超)、築年数(築20年以内、築20年超)、賃貸中か否かの区分でそれぞれ過去1年間分の実績に基づき売上総利益率を算出し、売上総利益を売上総利益率で割り戻して、売上高計画として使用しております。一方、「仲介」では、売上総利益が売上高計画とほぼ同一になります。

売上総利益を算定するにあたっては、営業社員の実務経験年数や役職に応じた営業社員別(入社年次、新卒、中途等)の営業成績を基礎とし、個人別の売上総利益目標値を算出し、営業人員数に乗じた売上総利益計画としております。また不動産売買事業では、営業人員数が重要な経営管理指標となっており、2021年4月末(第3四半期末)時点で203人の営業人員数を、採用の強化によって2021年7月期末時点で220人(前期比19.5%増)を見込んでおり、日次で予実対比を確認しながら通期予算の達成に向けた採用活動を行っています。

また、「買取販売」・「買取りリフォーム販売」および「仲介」の取引件数も重要な経営管理指標と位置付けており、2021年4月末(第3四半期末)時点で「買取販売」・「買取りリフォーム販売」が2,606件、「仲介」が842件となっており、2021年7月期末時点で「買取販売」・「買取りリフォーム販売」で3,409件(前期比23.0%増)、「仲介」で1,136件(前期比11.7%増)をそれぞれ累計件数目標としております。

第3四半期累計期間実績につきましては、売上高30,216百万円(前年同期比18.1%増)となり順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響によっては、販売件数に影響が出てくること懸念されます。当社グループにおいては、不動産投資の為の融資を必要としない不動産業者向けの販売や、融資を要しない現金購入顧客等への販売活動を継続することで業績の拡大に向けた一層の努力を継続して参りますが、保守的に見積り、通期のセグメント売上高は40,272百万円(前期比14.3%増)を見込んでおります。

#### ②不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業では、管理戸数目標を重要な経営管理指標と位置付けており、管理戸数の増減を月次で管理しながら、通期予算の達成に向けた管理物件の受託と解約防止に向けたサービス活動を実施しております。売上高を構成するものとして、リフォーム、管理手数料、保険手数料、賃貸用不動産の家賃収入等があり、それぞれの科目の単価については直近事業年度の実績値を採用し、同様に直近事業年度の増加戸数実績から管理戸数を算定し、それを各単価に乗じて売

上高を算出しております。

第3四半期累計期間実績につきましては、売上高 509 百万円（前年同期比 22.7%増）となりました。2021 年 4 月末（第3四半期末）時点で 5,348 戸の賃貸管理戸数を 2021 年 7 月期末時点で 5,596 戸（前期比 15.6%増）と計画しており、通期のセグメント売上高は 692 百万円（前期比 24.2%増）と見込んでおります。

これらから第3四半期累計期間実績につきましては、事業セグメント間の内部売上高 33 百万円を控除し、売上高は 30,692 百万円（前年同期比 18.2%増）となり、通期につきましては、事業セグメント間の内部売上高 35 百万円を控除し、売上高は 40,929 百万円（前期比 14.4%増）を見込んでおります。

## （2）売上原価

### ①不動産売買事業

売上原価の主な項目は、中古区分マンションの仕入に係るものであり、競争環境の激化に伴い仕入は厳しさを増しております。当社グループでは直近事業年度の商品売上に対する仕入原価の比率を設定し、計画を策定しております。なお、原価率については 2（1）①の売上総利益率と同じ指標を用いており、「原価率 = 1 - 売上総利益率」となります。

第3四半期累計期間実績につきましては、売上原価は 26,034 百万円（前年同期比 18.4%増）となりました。通期の売上原価は 34,713 百万円（前期比 11.9%増）を見込んでおります。前期からの増加要因は、取扱件数の増大に比例するものであります。

### ②不動産賃貸管理事業

売上原価の項目は、保有物件の減価償却費、管理費、地代家賃等であり、それぞれ直近事業年度実績を基に計画を策定しております。

第3四半期累計期間実績につきましては、売上原価は 392 百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。通期の売上原価は 547 百万円（前期比 19.8%増）を見込んでおります。前期からの増加要因は、取引件数の増大に比例するものであります。

これらから、第3四半期累計期間実績につきましては、事業セグメント間の内部売上原価 7 百万円を控除し、売上原価は 26,420 百万円（前年同期比 18.3%増）となり、通期につきましては、事業セグメント間の内部売上原価 9 百万円を控除し、売上原価は 35,251 百万円（前期比 14.0%増）を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な項目は、人件費及び地代家賃等の経費であります。人件費は、不動産売買事業部門及び不動産賃貸管理事業部門、管理部門等に携わる人員に関する費用でありま

す。人員数は直近事業年度における採用費と採用実績を基に想定するとともに、昇給の基礎資料となる人事考課を 2021 年 7 月期の見込み昇給予定額を反映しており、賞与については、予算策定時点での各営業員の見込み売上や直近事業年度の実績をもとに策定しております。経費は、直近事業年度の実績をもとに、科目別に増加要因等を分析し積上げて策定しております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、販売費及び一般管理費は 3,320 百万円（前年同期比 11.8%増）となりました。これは、主に販売物件数の増加に伴う、固定資産税、不動産取得税といった租税公課の増加、従業員の増加による給与手当や賞与引当金の増加、広告宣伝費の増加が主なものであります。第 4 四半期も第 3 四半期累計期間実績同様の営業力強化のための人材登用による人件費、経費等の増加が予想されることから、通期の販売費及び一般管理費は 4,548 百万円（前期比 14.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は、1,129 百万円（前期比 29.1%増）を見込んでおります。

#### （4）営業外損益、経常利益

営業外収益の主な項目は売買契約の解除に伴う違約金収入であり、営業外費用の主な項目は金融機関からの借入金等に係る支払利息、新規上場に伴う費用であります。

第 3 四半期累計期間実績における、営業外収益は 41 百万円（前年同期比 14.8%増）、営業外費用は 91 百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。

第 4 四半期も売買契約の解除に伴う違約金収入として営業外収益が継続的に発生することが予想されます。また、営業外費用についても金融機関からの借入金等に係る支払い利息、新規上場に伴う費用等が継続的に発生することから、通期の営業外収益は 40 百万円（前期比 20.5%減）、営業外費用は 110 百万円（前期比 17.0%増）を見込んでおり、経常利益は 1,059 百万円（前期比 27.4%増）を見込んでおります。

#### （5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

第 3 四半期累計期間実績において特別損益は発生しておらず、また、第 4 四半期も特別損益は見込んでおりません。税金等調整前当期純利益に法定実行税率を乗じて算定した法人税等の税金費用を差し引き、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は 732 百万円（前期比 23.1%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月21日

上場会社名	株式会社ランドネット	上場取引所	東
コード番号	2991	URL	https://landnet.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)榮 章博	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営企画室長	(氏名)仲内 好広	(TEL)03-3986-3981
四半期報告書提出予定日	2021年6月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年7月期第3四半期の連結業績 (2020年8月1日～2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	30,692	—	951	—	902	—	592	—
2020年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年7月期第3四半期 593百万円 ( — %) 2020年7月期第3四半期 — 百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年7月期第3四半期	円 銭 517.58	円 銭 —
2020年7月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2020年7月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年7月期第3四半期	百万円 9,667	百万円 3,988	% 41.3
2020年7月期	8,398	3,454	41.1

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 3,988百万円 2020年7月期 3,454百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 52.00	円 銭 52.00
2021年7月期	—	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	—	—	51.50	51.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年7月期の連結業績予想 (2020年8月1日～2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,929	14.4	1,129	29.1	1,059	27.4	732	23.1	635.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年7月期3Q	1,144,000株	2020年7月期	1,144,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期3Q	—	2020年7月期	—
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年7月期3Q	1,144,000株	2020年7月期3Q	—

- (注) 当社は、2020年7月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
（1）経営成績に関する説明 .....	2
（2）財政状態に関する説明 .....	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
（1）四半期連結貸借対照表 .....	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
（継続企業の前提に関する注記） .....	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	8
（セグメント情報等） .....	8



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が継続したことにより、社会経済活動が大幅に停滞し、同年5月の緊急事態宣言の解除以降は、一部持ち直しの動きも見受けられましたが、2021年1月に再度緊急事態宣言が発令され、同年4月には東京都、大阪府等の区域に三度目となる緊急事態宣言が発令されることとなり、世界的な感染の終息には相当な時間を要する可能性があります。さらに米中間の政治・経済両面での対立構造が激化し投資家心理の不安定さも増していると言えます。

当社が所属する不動産業界、中古マンション業界においては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2020年2月以降同7月までは新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年対比で月間成約件数はマイナスが続いておりましたが、回復が進んでおり、また、2020年8月以降も高水準の成約件数が継続する等、不動産取引については持ち直しの動きが見られ、2021年4月度の首都圏中古マンションの成約件数は3,428件（前年同月比110.4%増）となり、一方で、新型コロナウイルス感染症の今後の終息状況は依然として見通しが十分に立っておらず、先行きは依然不透明であり楽観視はできないと言えます。

当社では、このような市場環境の中、引き続き取扱不動産のエリア、販路、種類の拡大、買取りを強化するとともに、ウェブによる商談及びセミナー開催、並びにIT重説の活用等、非対面接客を積極的に取り入れ、加えて在宅勤務を積極的に活用するなど、新常态に向けて様々な取り組みを継続的に行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,692百万円、営業利益は951百万円、経常利益は902百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は592百万円となりました。

各セグメント別の概略は以下のとおりであります。

#### （不動産売買事業）

不動産売買事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の買取販売及び買取りフォーム販売の件数は2,606件、仲介取扱件数は842件となりました。

その結果、セグメント売上高は30,216百万円、セグメント利益は2,127百万円となりました。

#### （不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の管理戸数が前期末時点に対し508件純増し、管理総戸数は5,348戸となりました。

その結果、セグメント売上高は476百万円、セグメント利益は106百万円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加しております。主な要因は、販売用不動産の増加795百万円、現金及び預金の増加234百万円、未成工事支出金の減少31百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加しております。主な要因は、新システム構築によるソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加72百万円、賃貸用不動産の取得による土地の増加107百万円及び建物の増加39百万円、繰延税金資産の増加42百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等の増加128百万円、賞与引当金の増加37百万円、短期借入金の増加34百万円、未払金の減少101百万円、買掛金の減少52百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は2,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加680百万円、社債の減少50百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上592百万円及び配当金の支払59百万円に伴う利益剰余金の増加532百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2021年7月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,472	2,504,499
売掛金	32,679	15,355
販売用不動産	3,913,627	4,709,131
未成工事支出金	116,814	84,901
前渡金	368,148	386,035
前払費用	90,907	98,415
その他	26,455	27,234
貸倒引当金	△1,531	—
流動資産合計	6,817,573	7,825,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	426,317	465,762
工具、器具及び備品（純額）	44,398	40,598
土地	502,491	610,055
リース資産（純額）	14,418	14,468
有形固定資産合計	987,626	1,130,884
無形固定資産		
ソフトウェア	124,760	166,426
ソフトウェア仮勘定	66,289	96,938
その他	400	400
無形固定資産合計	191,450	263,765
投資その他の資産		
長期前払費用	31,284	34,078
敷金及び保証金	288,602	287,001
繰延税金資産	59,652	102,415
その他	22,167	36,540
貸倒引当金	—	△12,600
投資その他の資産合計	401,707	447,436
固定資産合計	1,580,784	1,842,086
資産合計	8,398,358	9,667,660

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	68,113	15,261
短期借入金	1,542,296	1,576,385
1年内償還予定の社債	83,000	57,500
1年内返済予定の長期借入金	234,198	213,511
リース債務	7,056	5,685
未払金	547,429	445,745
未払法人税等	88,413	216,981
前受金	271,466	300,669
預り金	556,407	584,345
賞与引当金	21,671	58,675
その他	133,345	174,907
流動負債合計	3,553,399	3,649,667
<b>固定負債</b>		
社債	103,500	53,000
長期借入金	616,266	1,296,951
リース債務	8,708	10,091
退職給付に係る負債	27,061	34,925
資産除去債務	169,922	169,922
長期預り保証金	263,969	263,969
賃貸事業預り敷金	201,077	198,210
その他	—	2,140
固定負債合計	1,390,505	2,029,209
負債合計	4,943,904	5,678,877
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,354,029	3,886,652
株主資本合計	3,454,029	3,986,652
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	152	1,897
退職給付に係る調整累計額	273	232
その他の包括利益累計額合計	425	2,130
純資産合計	3,454,454	3,988,782
負債純資産合計	8,398,358	9,667,660

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年8月1日 至 2021年4月30日）
売上高	30,692,693
売上原価	26,420,244
売上総利益	4,272,448
販売費及び一般管理費	3,320,736
営業利益	951,712
営業外収益	
受取利息	44
違約金収入	36,876
その他	4,636
営業外収益合計	41,557
営業外費用	
支払利息	28,253
違約金	14,173
支払手数料	32,922
支払保証料	5,566
貸倒引当金繰入額	6,600
その他	3,633
営業外費用合計	91,150
経常利益	902,119
税金等調整前四半期純利益	902,119
法人税、住民税及び事業税	352,750
法人税等調整額	△42,741
法人税等合計	310,008
四半期純利益	592,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,111

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年8月1日 至 2021年4月30日）
四半期純利益	592,111
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,745
退職給付に係る調整額	△40
その他の包括利益合計	1,704
四半期包括利益	593,816
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	593,816

## （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

## （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2021年4月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,216,482	476,211	30,692,693	—	30,692,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,807	32,807	△32,807	—
計	30,216,482	509,019	30,725,501	△32,807	30,692,693
セグメント利益	2,127,326	106,331	2,233,658	△1,281,945	951,712

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,281,945千円には、セグメント間取引消去△25,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,256,184千円が含まれております。全社費用は主に管理部門の一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。